

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念として「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する」、経営方針として「メーカーの使命は高い製造力。製造力とは、高品質・低コスト・短納期を実現するそれぞれの部門の技術力である。」をかかげ、国内外の市場で、複合技術を活用したソリューション展開により社会貢献することを使命とし、環境変化に適応した俊敏な事業活動により、マルチコアカンパニーとして進化し続ける企業を目指します。

(2) 経営戦略等

- ・既存事業領域の生産性向上による収益体質強化
- ・新事業領域・グローバル市場の拡大
- ・材料・複合製品・要素技術の開発による付加価値製品の創出

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

(4) 経営環境と対処すべき課題及びその対応等

今後の経済情勢は、経済政策の継続により公共投資なども堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も継続することが予想されます。しかし、消費税増税や米国をはじめとした海外経済の不安定な情勢などを考慮すると景気の先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、情報機器事業では公共インフラ分野（道路・河川）での豊富な実績と保有する複合技術を活用して、市場ニーズに適合したソリューション事業を展開し、安心・安全・便利で経済的な公共インフラ整備により社会への貢献を目指します。照明機器事業では産業施設・交通インフラ分野に対して安心・安全・快適・省エネを実現した「質の高いあかりのハードとソフト」によりソリューション事業を展開し、顧客ニーズに応える高付加価値の製品・サービスにより顧客満足度向上を目指します。コンポーネント事業では製品、部品の高機能化と高付加価値化によるブランド力の強化を図り、ニッチトップビジネスを軸に高収益体制の構築と市場創造を目指します。さらに全事業において、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上を目指し、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

そして、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

また、ひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、全社をあげて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を調達しており、市況の変動に伴う価格の高騰など業績に影響を及ぼす可能性があります。また、供給元における不測の事由による原材料等の供給不足、供給中断により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒引当金の状況

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、与信管理を徹底する一方、売掛債権に対し回収不能額を引当計上しておりますが、想定以上の貸倒が発生した際に、損失により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(6) 公共事業について

当社グループの道路情報機器事業および照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業の予算規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

(7) 入札制度について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質によるリスク

当社グループは、製品品質の維持、向上に努めておりますが、重大な欠陥や瑕疵等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜および損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(10) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- ①多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- ②新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- ③市場の変化を十分に予測する能力

(12) 業績の季節的変動について

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共投資関連の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

情報機器事業

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期
売上高	4,208,906	4,691,446	8,900,353	2,933,591	4,030,116	6,963,708
構成比 (%)	47.3	52.7	100.0	42.1	57.9	100.0
セグメント利益又は損失 (△)	△1,080,804	1,041,431	△39,373	△834,733	658,396	△176,337

照明機器事業

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期
売上高	5,304,801	3,164,345	8,469,146	4,498,101	2,679,314	7,177,415
構成比 (%)	62.6	37.4	100.0	62.7	37.3	100.0
セグメント利益又は損失 (△)	532,929	462,275	995,205	184,292	254,381	438,674

(13) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(14) 自然災害や事件・事故の発生等について

公共工事施工中における重大事故による工事の中断や変更による工期延長は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

また、その他自然災害や事件・事故の発生等当社グループの経営上発生することが予測される様々な事象に伴うリスクに、迅速かつ的確に対応するため、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、年2回定例会議を開催し、また必要により臨時の会議を開催して、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

(15) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(16) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは優秀な人材を確保することが極めて重要な要素であると考えており、外部からの人材獲得及び社内の人材育成に加え、人材流出を防止するための環境整備を重要課題として取り組んでおります。しかしながら、必要な人材を必要な時期に十分に確保できない場合や当社グループの有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報セキュリティ

当社グループの情報セキュリティについては、当社の取り扱う様々な情報を漏洩リスクから回避するため情報セキュリティ管理規程を定め、情報管理責任者及び情報管理者を中心に経営的な立場から会社全体の情報セキュリティ対策の実施及び改善活動を管理・監督しております。

また、「個人情報の保護に関する法律」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応するため、当社で保有する特定個人情報及び個人情報の機密性を確保するため、社内体制・運用ルールを確立し危機管理マニュアルに基づき、障害発生時には迅速に対応できよう、危機管理体制を構築しております。

しかし、予期しえない不正アクセス等による社内システムへの侵入やサイバー攻撃などによるシステムリスクが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 公共工事依存に関するリスク

当社グループの情報機器事業は、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は公共工事関連予算の増減に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資も増加基調で推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う中国経済の減速、中東における地政学的リスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上では民需関連製品のLED照明器具、エアコン用の配管保護機材などが前年同期に比べ増加しましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は大型物件のあった前年同期に比べ大きく減少しました。

利益面では、民需関連製品のLED照明器具は増収による増益となりましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は売上の大幅な減少による減益の影響が大きく、全社としては減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,390百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

営業利益は1百万円（前連結会計年度比99.7%減）、経常損失は14百万円（前連結会計年度は755百万円の利益）となりました。また、特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額を329百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は213百万円（前連結会計年度比63.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、発注量減と受注案件の小型化、高速道路向け案件の発注時期の遅延などにより売上は減少しました。この結果、売上高は6,963百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。利益面では、原価低減と経費削減に努めましたが売上の大幅な減少によりセグメント損失は176百万円（前連結会計年度は39百万円のセグメント損失）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。一方、公共投資関連においては、トンネル照明器具の売上が高速道路向け大型物件があった前年同期に比べ大きく減少しました。この結果、売上高は7,177百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。利益面では、売上の大幅な減少によりセグメント利益は438百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

(コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は前年同期に比べ売上が増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ微減となりました。また、電磁波環境部品は前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は5,340百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。利益面では、電磁波環境部品の売上減少の影響と産業用配線保護機材の原材料コストの上昇によりセグメント利益は927百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は763百万円、情報サービスなどは145百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は909百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。セグメント利益は2百万円（前連結会計年度は15百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、2,001百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は428百万円（前連結会計年度は859百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が309百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は462百万円（前連結会計年度は579百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が344百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は252百万円（前連結会計年度は1,493百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入が1,000百万円あったものの長期借入の返済による支出が1,279百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	6,926,336	78.0
照明機器	7,195,844	84.8
コンポーネント	5,299,498	94.9
その他	909,132	103.5
合計	20,330,811	85.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	10,924,540	117.7	8,192,235	193.6
照明機器	7,132,643	106.4	674,959	93.8
コンポーネント	5,278,234	96.2	189,425	72.0
その他	909,132	103.5	—	—
合計	24,244,551	108.5	9,056,620	173.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	6,963,708	78.2
照明機器	7,177,415	84.7
コンポーネント	5,340,355	99.8
その他	909,132	103.5
合計	20,390,612	86.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)		販売高 (千円)	割合 (%)
因幡電機産業(株)	4,878,826	20.7	因幡電機産業(株)	3,962,366	19.4
国土交通省	2,116,763	9.0	国土交通省	2,114,905	10.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

売上高と営業利益のセグメントごとの経営成績の詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は16,428百万円で前連結会計年度に比べ1,558百万円減少しました。これは、売上の減少により、受取手形及び売掛金が1,345百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は7,392百万円で前連結会計年度に比べ313百万円減少しました。これは、有形及び無形固定資産の減価償却が進み、有形固定資産の減少が68百万円及び無形固定資産の減少が44百万円あったこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は10,559百万円で前連結会計年度に比べ1,139百万円減少しました。これは、売上の減少により支払手形及びの買掛金の減少が794百万円あったこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は2,829百万円で前連結会計年度に比べ576百万円減少しました。これは、当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」の解散に伴う積立不足額の減少により厚生年金基金解散損失引当金の減少が329百万円あったこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は10,432百万円で前連結会計年度に比べ155百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加81百万円があったもののその他有価証券評価差額金の減少が195百万円あったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主として内部資金又は借入により資金調達することとしております。

当連結会計年度は、取引金融機関8行と運転資金の調達を目的とした総額1,000百万円のシンジケーション方式のタームローン契約を締結いたしました。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

当連結会計年度の達成・進捗状況は以下の通りです。売上高は計画比3,409百万円減（14.3%減）となりました。これは民需関連で堅調な設備投資によるLED照明器具の売上と猛暑による配管保護機材の売上は増加しましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は、発注時期遅延および発注量減と受注案件の小型化などにより売上が減少しました。

営業利益は計画比948百万円減（99.8%減）、経常利益は計画比914百万円減（101.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比466百万円減（68.7%減）となりました。これは全事業において原価の低減と経費削減に努めましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具の大幅な売り上げ減少によるものです。

指 標	当連結会計年度 (計 画)	当連結会計年度 (実 績)	当連結会計年度 (計画比)
売上高	23,800百万円	20,390百万円	3,409百万円減（14.3%減）
営業利益	950百万円	1百万円	948百万円減（99.8%減）
経常利益	900百万円	△14百万円	914百万円減（101.6%減）
親会社株主に帰属する当 期純利益	680百万円	213百万円	466百万円減（68.7%減）
営業利益率	4.0%	0.0%	4.0ポイント減
ROE (自己資本当期純利益率)	6.5%	2.0%	4.5ポイント減

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で74名であり、これは従業員の12.8%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は332百万円であり、特定のセグメントに所属しない全社費用としております。

（情報機器事業）

情報機器事業では、情報提供における技術開発として情報表示の質として、人間工学に基づいた表示技術の研究と、LED等の情報表示デバイスの高機能化について研究開発を進めております。

また、様々な気象環境下における表示の視認性向上として濃霧環境下での道路情報板の視認性向上技術として「強調表示システム」の納入を行い、その有効性を評価されました。

道路情報板設備と高機能照明設備や道路付帯設備を融合させた次世代情報提供システムの開発を進め、総合的な情報提供システムを提案して参ります。

（照明機器事業）

照明機器事業では、官需向けに国内初となる直流給電方式のトンネルLED照明システムを実用化しました。トンネル内の照明器具を超小型・軽量とし電源配線をコネクタ方式にすることで施工費用低減、電源装置を電気室に設置することでメンテナンスの容易さと安全性の向上を実現しています。

LEDモジュール分野では、特殊車両向けにJASO規格（日本自動車技術会規格）に準拠した庫内灯の開発、また、医療機器、鉄道車両向けにノイズ発生の少ない電源の開発を行っています。

IoTが生活の中で広がっていく中、センサー、周辺機器の需要も拡大傾向になり、更なるノイズ対策製品の要求が増えていきます。今後、様々な場面でニーズに応える製品の開発を行います。

今後はさらに軽量、小型、特殊環境対応にアイデアと付加価値を加え、様々な場面でニーズに応える製品の開発、拡充を行います。

（コンポーネント事業）

コンポーネント事業では、電磁ノイズ対策分野を中心に更なる技術強化と製品拡充に努めております。電磁波ノイズ対策部品分野では、インフラ機器や電源で課題となっている大電流ノイズの対策に効果的な「耐磁気飽和ナノクリスタルコア」と「耐磁気飽和ナノクリスタルコモンモードチョークコイル」の製品をリリースしました。

産業用配線機材分野では、盤内配線保護機材「カッチングダクト」に改良を加え、安全性と施工性を高めた製品リリースしました。

熱対策部品分野では、放熱性・加工性・弾性に優れる合金シート材「STメタル」をリリース、モバイル機器内部などの狭い空間でも効果的な熱対策を可能にしました。

今後もコア技術の強化に努め、社会のニーズに応える新製品の開発に取り組んでまいります。

また、各事業部を連携する開発業務として照明システムの制御を新たな方法に開発を進めており、従来より販売しているリチウム電池を使ったUPSについても改良開発を推進しております。

技術開発としては設備故障の予知予防をAI技術を使って実現する手法の研究に注力しております。

中期的な新製品開発を目指し、要素技術の開発に取り組んでいます。将来の技術蓄積、製品、部品の開発に向けて、IoT関連や新素材の活用技術を中心に各セグメント間の技術者と連携して技術の創造・展開を目指しております。